



京大広報

No. 580

2003. 6

目次

〈大学の動き〉

新入学外国人留学生歓迎パーティーを開催…1486
カフェ・レストラン

「カンフォーラ」がオープン…………… 1487

〈部局の動き〉

原子炉実験所創立40周年
記念講演会・式典・祝賀会……………1488

フィールド科学教育研究センター
看板上掲式……………1489

〈栄誉〉

村松岐夫名誉教授，立本成文名誉教授が
紫綬褒章を受章……………1489

佐藤幹夫名誉教授がウルフ賞を受賞……………1491

〈寸言〉

日本の経済環境について 弓倉礼一……………1492

〈随想〉

独立行政法人における評価と利益相反
名誉教授 曾我直弘……………1493

〈洛書〉

科学と言葉 丸山正樹……………1494

〈計報〉……………1495

〈日誌〉……………1495

〈話題〉

経済研究所「応用金融工学（野村証券グループ）
寄附研究部門」シンポジウムを開催……………1496

経済研究所，経済教育シンポジウムを開催……………1497

〈公開講座〉

フィールド科学教育研究センター芦生研究林
公開講座……………1498

数理解析研究所数学入門公開講座……………1498

理学研究科数学教室公開講座

現代数学展望……………1499

工学部公開講座

人間一誕生，生活，そして未来……………1500

〈お知らせ〉

「総合体育館附設プール」の夏季利用……………1500

「白馬山の家」の夏季開設……………1501

「白浜海の家」の利用……………1502

〈編集後記〉……………1502



カフェ・レストラン「カンフォーラ」がオープン
—関連記事 本文 1487 ページ—

京都大学広報委員会

<http://www.kyoto-u.ac.jp/>

大学の動き

新入学外国人留学生歓迎パーティーを開催

総長主催の新入学留学生歓迎パーティーが5月13日(火)午後6時から、京大会館において開催された。

歓迎パーティーには、長尾 真総長、尾池和夫副学長、塩田浩平総長補佐をはじめ、部局長並びに指導教官が出席し、来賓として京都府、京都市等の国際交流関係者が招待され、新入留学生を囲んで交流の輪が広がった。

パーティーは、長尾総長の歓迎挨拶、新入留学生を代表してロシアから来日し、日本語予備教育を受講中の、VAKULA ELENA〈バクラ・エレナ〉さんの日本語及び英語によるスピーチ、尾池副学長の乾杯で始まり、途中、琴古流尺八による演奏が、京都大学千鳥会メンバーにより行われ、日本の伝統芸

能を紹介しつつ歓迎ムードを盛り上げた。

なお、平成15年5月1日現在の本学の国(地域)別外国人留学生数は下表のとおりである。



国(地域)別外国人留学生数

(平成15年5月1日現在)

地域	区分 国名等	学部		大学院			研究 生等	計
		学生	聴講生	修士課程	博士課程	聴講生		
アジア州 (28)	バハレーン				1			1
	バングラディシュ			4	12		2	18
	カンボディア	3		4	2			9
	中国	82		130	134	6	108	460
	キプロス						1	1
	香港				1		2	3
	インド						4	4
	インドネシア			7	26		7	40
	イラン			1	5	1	5	12
	イスラエル			5	1		1	7
	ジョルダン			1	1			2
	韓国	23	4	37	113	4	30	211
	ラオス			1	2			3
	レバノン			1				1
	マレーシア	1		4	4		3	12
	モンゴル	8		5	3		2	18
	ミャンマー			2				2
	ネパール				5			5
	パキスタン				4		1	5
	フィリピン	2		7	6		4	19
	サウディ・アラビア						1	1
	シンガポール	3		1	1		1	6
	スリ・ランカ	1			1		2	4
	台湾	1		18	27		17	63

地域	区分 国名等	学部		大学院			研究 生等	計
		学生	聴講生	修士課程	博士課程	聴講生		
アジア州 (28)	タイ	5		13	30		9	57
	トルコ			2	7	1	1	11
	アラブ首長国連邦						1	1
	ヴェトナム	7		5	9		9	30
大洋州 (3)	オーストラリア	1	3		2		4	10
	ニュージーランド	2		2	2			6
	トンガ				1			1
アフリカ州 (9)	アルジェリア				2			2
	コートジボアール						1	1
	エジプト				3		2	5
	エチオピア				2			2
	ケニア				1			1
	モロッコ				3			3
	ナイジェリア				1			1
	スーダン				2			2
	タンザニア				3			3
ヨーロッパ州 (24)	オーストラリア		1	1			1	3
	ベルギー				2		1	3
	ブルガリア	2		1			2	5
	チェッコ				1		1	2
	デンマーク						1	1
	エストニア						1	1
	フィンランド						1	1

地域	区分 国名等	学部		大学院			研究生等	計
		学生	聴講生	修士課程	博士課程	聴講生		
ヨーロッパ 州 (24)	フランス		7	1	7	1	5	21
	ドイツ		7		5	3	3	18
	ギリシア			1	1			2
	ハンガリー	1			3		3	7
	アイルランド						1	1
	イタリア				2		1	3
	オランダ		2				1	3
	ノールウェー				1	1		2
	ポーランド				3		3	6
	ポルトガル			3			1	4
	ルーマニア	2			4		2	8
	スロヴァキア				1			1
	スペイン			2		1		3
	スウェーデン		4			1		5
	スイス		2		1		1	4
	連合王国(英国)				1	2	3	6
	ユーゴスラヴィア						1	1

地域	区分 国名等	学部		大学院			研究生等	計
		学生	聴講生	修士課程	博士課程	聴講生		
N I S 諸 国 (4)	ベラルーシ			1	1			2
	キルギス			1			1	2
	ロシア	1		3	1		6	11
	ウクライナ				1		2	3
北 ア メ リ カ 州 (7)	カナダ		2		2		2	6
	コスタ・リカ				1			1
	ドミニカ共和国						1	1
	ホンデュラス			3				3
	メキシコ				3		1	4
	パナマ			1				1
	アメリカ合衆国			6	6	1	12	25
南 ア メ リ カ 州 (5)	アルゼンティン				1			1
	ブラジル			9	11		1	21
	コロンビア	1		1	2			4
	ペルー			1	1		2	4
	ヴェネズエラ				1			1
計	(80カ国)	146	32	286	481	21	278	1,244

※総数1,244名中、留学ビザ留学生は1,224名

カフェ・レストラン「カンフォーラ」がオープン

京都大学では、このほど教職員・学生の福利厚生施設として正門西側にカフェ・レストランがオープンした。名称は公募により、京都大学のロゴマークにもなっているクスノキの学名 *Cinnamomum camphora* から「カンフォーラ」と名付けられた。

「カンフォーラ」は教官と学生、また学生同士が勉学や研究の合間に会話を楽しみながらゆっくりと食

事をすることができる京都大学の新しいスポットとして、学内外から注目されている。もちろん学外の方も利用できる。

建物は、昭和11年に建設された大倉三郎氏の設計によるレンガ作りの建物を改修したもので、外観は当時の面影を残しつつ洒落た明るいイメージを取り入れている。カフェテラスも備えており、これまで



の学生食堂にはない雰囲気に入れることができるフルサービスの欧風レストランとなっている。

5月17日(土)のオープンに先立ち、5月16日(金)には、京都府・京都市及び国際交流関係団体や学内関係者約100名が出席して披露式が行われた。長尾真総長、尾池和夫副学長、本間政雄事務局長、足立紀彦生協理事長そして学生代表の竹谷尚子さんによるテープカットに続き、長尾総長の式辞、足立生協理事長の挨拶の後、本間事務局長の発声で乾杯し

た。京都大学交響楽団の四重奏を聴きながらの和やかな歓談のなか、名称及びロゴ当選者への賞品贈呈があり、尾池副学長の挨拶で披露式を締めくくった。

なお、営業は年中無休(年末年始を除く)で、平日は午前8時から午後10時まで、土・日・祝日は、午前11時から午後3時までとなっている。

「カンフォーラ」のホームページ：

<http://www.s-coop.net/camphora/index.htm>

部局の動き

原子炉実験所創立40周年記念講演会・式典・祝賀会を挙行

原子炉実験所は、昭和38年4月1日に創設され、本年4月に創立40周年を迎えた。本実験所では、これを記念して、4月27日(日)にホテル日航関西空港において、学内外の関係者約200名の参加を得て、記念講演会・式典・祝賀会を挙行した。

記念講演会では、松浦祥次郎原子力安全委員会委員長が「これからの原子力安全研究と大学への期待」、また、白川英樹筑波大学名誉教授が「導電性高分子の研究と京大原子炉実験所」の演題で講演した。

記念式典では、代谷誠治所長が式辞の中で、創設から現在に至るまでの発展の経緯について述べるとともに、関係各位のご協力と地元自治体等のご理解・ご支援への謝辞と今後の将来計画を披露した。

引き続き、長尾真総長の挨拶の後、石川 明文科科学省研究振興局長、吉川弘之日本学術会議会長、上垣正純熊取町長が来賓祝辞を述べた。次いで関係各位からの祝電が披露された後、スライド映写により創設から現在に至るまでの紹介があった。

式典終了後祝賀会が開催され、井上 信前所長の挨拶の後、丹羽義次京都大学名誉教授の発声で乾杯した。参加者の和やかな歓談のなか、住田健二大阪大学名誉教授、矢吹萬壽大阪府原子炉問題審議会会長のスピーチがあり、創設時代の苦労話や、また次の世代への更なる飛躍を望む声など盛況のうちに幕を閉じた。



フィールド科学教育研究センター看板上掲式

本年4月に発足したフィールド科学教育研究センターは、このほど農学研究科総合館の一角（東北角）にセンター長室や会議室が整備されたのに伴い、5月13日に看板上掲式を行った。

関係教職員など多数が見守る中、長尾 真総長、田中 克センター長、本間政雄事務局長、高橋 強農学研究科長の立ち会いのもと、看板の上掲が行われた。

当日は、上掲式をはさんで約1時間30分にわたり、高橋農学研究科長ならびに城楽 剛農学部等事務部長の同席を得て、長尾総長・本間事務局長とセンター教授の間で教育研究の発展方向について懇談が行われた。懇談に先立ち、田中センター長より当面の目標と課題について抱負が述べられ、それらをもとに意見交換が進められた。特に、フィールドを生かした新入生向け少人数セミナーをはじめ全学共通教育への貢献、学術情報メディアセンターとの共同

による遠隔講義／遠隔生態観測システムの導入、現地施設の個性を生かした社会貢献など、フィールド教育と研究の今日的な重要性について、センターの出発にふさわしい有意義な懇談となった。

(フィールド科学教育研究センター)



荣誉

村松岐夫名誉教授、立本成文名誉教授が紫綬褒章を受章

このたび、我が国学術の発展のため顕著な功績を挙げたことにより、村松岐夫名誉教授、立本成文名誉教授が平成15年4月29日に紫綬褒章を受章されました。

以下に両名誉教授の略歴、業績等を紹介いたします。

村松岐夫名誉教授は、昭和37年3月京都大学法学部を卒業し、同37年4月より京都大学法学部助手、同39年5月同助教授、同51年3月より同教授となり、平成15年定年により退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。この間、平成7年4月から同9年3月まで京都大学大学院法学研究科長、評議



員、法学部長、法学部附属国際法政文献資料センター長をつとめた。また同名誉教授はカリフォルニア大学バークレイ校及びハーバード大学にて客員研究員、コーネル大学、ワシントン大学、オックスフォード大学、エセックス大学にて客員教授をつとめた。なお本学退官後は、学習院大学法学部政治学科教授となり、今日に至っている。

同名誉教授は、長年にわたって行政学及び政治学の領域において先導的な業績を残した。昭和56年刊

行の『戦後日本の官僚制』において、官僚制に対する多角的な調査・分析によりその実像を解明し、第三回サントリー学芸賞（政治・経済部門）を受賞した。また昭和63年の『地方自治』で地方自治論の領域においても画期的な業績を世に問い、東京市政調査会藤田賞を受賞した。同書は Local Power in the Japanese State として英語に翻訳され、University of California Press から刊行されて海外の研究者からも高い評価を得た。

同名誉教授の学問的な特徴としては、実証研究指向、規範的色彩の強い従来通説への批判、分析手法としてのエリート・サーベいの導入、そして戦後日本の政治行政システムの理論的かつ比較可能な位

置づけなどがあげられる。同名誉教授が日本における政治学・行政学の理論的水準を高めるうえで多大な貢献をなしたことは学界において広く認められている。また大学院法学研究科においてすぐれた教育・指導を行い、多数の後進、若手研究者を育成している。学会活動においても日本政治学会理事長、日本行政学会理事長などを歴任するなど、指導的な役割を果たしてきた。

以上のような同名誉教授の政治学・行政学における研究者、教育者としての貢献が評価され、本年度の紫綬褒章を受章されたことは誠に喜ばしいことである。

（大学院法学研究科）

立本成文名誉教授は、昭和38年京都大学文学部哲学科を卒業、同大学大学院修士課程を経て、同42年マレーシアマラヤ大学日本研究講座講師、同44年京都大学東南アジア研究センター助手、同50年助教授、同52年文部省学術国際局調査官、同時に外務省に出向、在インドネシア日本国大使館一等書記官、同54年京都大学東南アジア研究センター助教授、同55年教授に就任、平成10年4月から同14年まで同センター所長をつとめた。その後、定年を待たず辞職、京都大学名誉教授の称号を受けられた。平成14年から中部大学大学院国際関係学研究科教授となり、今日に至るまで、引き続き後進の育成に尽力されている。



同名誉教授は、東南アジア研究ひいては地域研究の構築において、数多くの先駆的業績を挙げるとともに、わが国における学術の振興、大学、学会の発展及び管理・運営、並びに国内外の研究者の育成に多大の貢献をされてきた。東南アジアでの臨地調査（フィールドワーク）に基づく社会・文化の民族誌

的研究および理論的研究、とりわけマレー人社会の基本的組織原理、マレー世界の成り立ちとその文化的変容過程、東南アジアの熱帯雨林と島嶼が生んだ海域世界の研究は内外に広く注目され、高い評価を得た。さらに東南アジアに立脚しつつ、21世紀を先導する統合科学としての地域研究の方法と視座を築かれた。同名誉教授は、京都大学東南アジア研究センター創設以来の伝統である学際、隣接分野との統合的なアプローチや文理融合的な視点を深化させ、現代から近未来の地域研究の課題を、統合科学、設計科学、臨地科学へと精錬させたパイオニアである。

これら一連の研究業績に対して、昭和44年発展途上国研究奨励賞、平成2年毎日新聞社アジア・太平洋賞特別賞、同年大同生命地域研究奨励賞を受賞された。

また同名誉教授は、アジア研究協会理事、人間関係地域ファイル（HRAF）Human Relations Area Files, Inc. 理事、マレーシア研究会会長をつとめるとともに、文部省学術国際局科学官などをつとめられた。

（東南アジア研究センター）

佐藤幹夫名誉教授がウルフ賞（数学部門）受賞

佐藤幹夫本学名誉教授（数理解析研究所元所長；文化功労者，米国科学アカデミー外国人会員）が2002/3年 Wolf 賞（数学部門）を5月11日に受賞された。日本人数学者の同賞受賞は1987年の伊藤 清本学名誉教授（数理解析研究所元所長）以来16年ぶりのことで真に喜ばしい。その受賞理由は「超函数と超局所函数の理論，ホロノミック量子場理論，ソリトン方程式の統一理論を含む代数解析学の創造（creation）」であり，これ等の主題の内，超函数論以外のものは佐藤名誉教授（以下佐藤教授と略記）が数理解析研究所に御着任（昭和45年）以降に同研究所を舞台として展開された理論であるだけに所員一同の喜びは一入である。

受賞理由の一つ，超函数論は函数概念の拡張を層係数の相対コホモロジー群を用いて行う，と云う独創的なもので佐藤教授ならではの仕事である。又超局所函数論は超函数の特異性が余接束上で詳しく解析され得ることを示して超局所解析学の出発点となった理論であり，そこで得られた一般の線型微分方程式系の超局所構造定理は佐藤教授の“vision of algebraic analysis”をよく示すものであろう。これ



等の理論形成に於て佐藤教授の物理学への造詣の深さを窺うことが出来るが，より直接的な数理物理学への寄与としては，T. T. Wuのグループの2次元 Ising 模型の解析に刺戟を受けて構築されたホロノミック量子場理論，及びその理論の一つの発展である「ソリトン方程式の解と無限次元グラスマン多様体との対応の理論」が挙げられる。これ等の研究に於て Ising 模型の背後の isomonodromic 変形の存在を見抜いた洞察力，或いは，広田双線型微分方程式がブリュッカー関係式として理解されると云う意外な事実の発見等はとりわけ佐藤教授らしい独創性の発揮された所と言えよう。

佐藤教授は次々と新しい分野を開拓されてきた稀有の数学者であり，御自身が京都新聞のインタビューで述べてみえるように「若い人が押しかけ女房のようにして来てくれ」ての共同研究も多く，上述のお仕事の多くもそのような佐藤教授を中心とした共同研究の成果である。この間の事情を「押しかけ女房」の側から見たものとして次の故新谷卓郎氏の言葉を引用して本稿を終わりたい。「佐藤先生の使い方？何か一つ結果を持って行ってごらん。10倍にして返してもらえるから。」

（数理解析研究所）

寸言

日本の経済環境について

弓倉 礼一



日本経済の現況は、極めて憂慮すべき状態にあり、抜本的な構造改革を必要としていることは誰もが認めるところである。

この景気停滞は、一つには戦後ずっと右肩上がりの成長を経験してきた日本の経済が、所謂バブルの崩壊に直面したこと。二つには世界のグローバル化に対応して日本企業の対外進出、中でも中国への目覚ましい進出と又同時に、石油化学・合成繊維等の分野についての中国のハイスピードな成長が大きな要因となっていることは周知の事実である。

今、これに対応して政官学挙げての懸命な努力がなされつつあり、この各分野における対応には確かに括目すべきものがある。例えばその成果は宇宙開発関連・遺伝子やゲノムの解明・新しい化学合成技術の開発など、枚挙に遑がないし、又急激な変化に対応するために、法制面でも、有事三法の制定・商法の改正・金融関係法の整備・裁判制度の改革・独禁法の持株会社の解禁等、数多くの新しい展望が見られつつある。

しかし残念ながら、これらによっても憂慮すべき現状打開の兆しすら見ることができないのである。私は三年程前から色々な機会に、度々話していることがあるので、この機会に稚拙且つ推敲不足であるが敢えて申し上げたい。

そもそも日本経済を立ち直らせ又国際競争力を復活させるためには、私は基本戦略を絞って明確にする必要があると考えている。現在、各界において極めて緻密な対応策が個々に考えられているが、これらを総合的にまとめあげた戦略が存在しているとは思えない。個々の対応策が充実した力を発揮するためには、一環した理念に基づく戦略にまとめ上げる必要があるのである。

以下に、その一助となると考える点について敢えて申し上げたい。日本の経済が復活するためには、やはり技術先進性の確保を中心に考えるべきである。この事はバブル崩壊以来、何度も新聞や雑誌に書かれているが、具体的な考え方はあまり見られない。技術先進性のベースとなるのは、技術レベルと新しい着想である。我が国は技術の先進性について高い

レベルを保持していることは間違いないが、しかし既存の研究開発のみでは充分とは言えない。そこで、我が国の中小企業のもつ新鮮な技術的着想とバイタリティを生かすべきであると考え。現在でも所謂中小企業の皆さんからの提案はなされていると考えるが、これが成果に結びつくケースは決して多くはない。

中小企業の新しい着想を生かすために極めて重要なのは、平たく言って知恵と資金である。前者の知恵については産学協調が極めて重要である。この点は既に世論は同意しているが、もう一つ迫力が足りない。これをカバーするのは、例えば大学教授の知的応援を得るために教授が積極的に中小企業の役員を兼務するなどをして、学問の聖域から踏み出すことである。その代わりに企業に貢献して業績が上がった場合には、その先生には思い切った報酬を提供すべきで、出来ればかかる報酬には国も無税の特典を供与する位の思い切った決断が必要である。

次に資金の問題であるが、私は敢えて現存の証券市場とは別に、自由な、しかし厳しい、新しい市場を創設すべきであると考えている。この市場は中小企業が産学協力でまとめた新しい構想を世に問う舞台とするもので、広く投資者を求める市場とする。しかし、成否も未だ判然としないことから、当然に大きい投機リスクを伴うと考えねばならない。この点を考慮して、この市場では投資によって得られた利益には税金を免除する代わりに、もしこの投資対象が成功しなかった場合には、一切の援助なしで投資者の損失とするのが私の構想である。この考え方は、投機性が強すぎるくらいがあるかも知れないが、現在は危険の防止には色々な配慮がなされすぎている面もあるし、又眠っている多額の国民金融資産が生気を帯びて有効に活用されることになれば、大変効果的である。

最後に、課税免除を云々することに反論も多いと思われるが、現在のような沈滞した経済環境では税収も大きく減少しているはずで、経済活性化が進めば、税収も飛躍的に増大するものと思われる点を強調しておきたい。

(ゆみくら れいいち 旭化成株式会社常任相談役
昭和27年法学部卒)

随想

独立行政法人における評価と利益相反

名誉教授 曾我 直弘

国立大学の独立行政法人化が目前に迫っている。旧通商産業省工業技術院所属の15の研究所が合併して発足した独立行政法人産業技術総合研究所（産総研）に大学から移って2年余りが経過し、独立行政法人化によって生じた様々な問題に遭遇している。ここではそのうちの評価と利益相反について述べることにする。



独立行政法人は、国として確実に実施されることが必要な事務および事業のうち、直接に実施する必要はないが民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されない恐れがあるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的として設立される法人である。これまで所属している研究者の成果をまとめることで全体の成果としてきた国立研究所を、組織として効率的、効果的に研究活動を行う形に変えることは容易ではない。独立行政法人では、その主務大臣が3～5年間に達成すべき中期目標を策定し、法人はそれを達成するための計画を作成して、主務大臣の許可を得ることとなっている。この中期計画に従い、法人は年度ごとに業務運営計画を作成して、年度末には報告を主務大臣に提出し、独立行政法人評価委員会の評価を受ける。さらに、中期目標終了時には事業報告を提出し、評価を受けるが、これらの評価により政府からの交付金が決まり、また改廃が勧告される。

産総研の主な業務は産業技術に関する研究開発とその関連業務であるため、社会・経済への貢献度が高い国際的な水準の研究開発を効果的・効率的に進めているかどうかの評価される。そのため、産総研を構成している63の研究ユニット毎に外部専門家等による成果ヒヤリングを毎年実施し、研究目標の妥当性や研究活動の実績とともに、研究ユニットの体制や運営についての評価を受けている。産総研全体としては、組織体としての研究業務運営の効率化、

国民へのサービス、財務内容の改善などが評価の対象となるが、これらのために研究者や職員は多くの時間を費やしている。さらに、評価にはいろいろな評価軸があり、評価対象によって異なることは当然であるが、独立行政法人のような特定のミッションを持つ新しい組織に対する評価軸として何が適切なのかはまだはっきりしていない。その原因の一つとして、我が国では子供の時から自己および他者を評価するという訓練をあまり受けていないため、評価される側も評価する側にも戸惑いがあり、評価を素直に受け入れる素地が培われていないことを挙げることができる。

独立行政法人化に伴い、財務にかかわる弾力化や組織・人事管理の自律化が可能となったため、交付金や国からの委託研究費に加えて民間資金の導入が行われるようになり、産総研でも共同研究、受託研究及び特許のライセンス等で営利団体である企業との共同作業にかかわる研究者が増えている。産総研のような研究費のほとんどを公費に頼っている公的機関では公益が重視されるため、私的利益を追求する企業との産学連携では互いの利害が一致しない。公的機関あるいは私的機関としては互いに準拠すべき法令はあるものの、両者の共同研究の実施や技術移転についての包括的な法令がなく、従来の国立研究所や大学では曖昧な形で連携が行われてきた。また、公的機関においても研究者は個人としての立場を持っているため、積極的に産学連携を進めれば進めるほど、個人の利益と組織の利益とが互いにぶつかり合う可能性が出てくる。産総研では利益相反マネジメントポリシーを定めて、組織として研究者の利益相反を管理して対応しているが、その際、研究者がこのようなポリシーを罰則規定ではなく産学連携を公正かつ効率的に行うための取り決めと捉えて、産学連携を積極的に推進していくことを期待している。

（そが なおひろ 元工学部教授，平成10年退官，専門は無機材料化学）

洛書

科学と言葉

丸山 正樹



インドのムンバイ（ボンベイ）にあるタタ基礎研究研究所は原子物理学者 Homi Bhabha が創設した物理学の研究を目的とした研究所である。創設時に物理学の「召使い」として数学部門が併設された。職員食堂が2箇所あり、周辺に適当なレストランがないことから、職員住宅に住む独身者、研究所の客員は3食を共にし、大部分の職員が昼食を職員食堂ですます。食事時のみならず、毎日2～3度の tea の時間にも多くの職員がここに集まり、学問、文化、日常生活などの話題に花が咲く。物理、化学、生物、数学など基礎科学の研究者が専門を越えて議論をする楽しい時間である。

私はこの研究所を4度訪れ、合わせて半年滞在した。20年ほど前の最初の滞在時に、職員食堂でしばしば同席した初老の物理学者と親しくなったが、あるとき彼が私に「日本の大学では何語を使って講義をしているのか」と尋ね、私は「当然、日本語だ」と余り考えずに答えた。「それは日本語が成熟しているということだ」というのが物理学者の意見である。私は違和感をおぼえ「大学で講義するのに、言葉の成熟も何もないだろう」という素朴な反論をしたが、彼は主張を変えようとはしなかった。それから数日後、この物理学者の言を裏付けする掲示「マラーティーによる線型代数学の講義の試み」を見て改めてこの問題を考えさせられた。マラーティーとはムンバイ近郊で使われているヒンディー系の言語である。

ヒンディー語、英語を公用語とし、十数言語が準公用語として紙幣に印刷されているインドでは、当然ではあるが言葉についての関心が高い。教育現場のみならず家庭に置いてどの言語を使うべきか、という問題は常に激論になる話題である。アイヌ語、朝鮮語など、あるいは種々の外国語に触れる機会はあるにしても、基本的には単一言語の社会に暮らす私にとって、彼等の経験談、議論、主張には目を見開かされるものがあつた。

日本語は「非論理的」である、日本語は科学には

向かない、といった通説があり、度々主張される。論理的に事実を説明することを日常の作業とする数学を専門とする者として、私は日本語が非論理的であるとは思わないのみならず、日本語による表現は極めて論理的にできると考えている。単語の位置によって文の構造が決まる英語と比べて、助詞と助動詞の機能がなくて文の構成が非常に柔軟である日本語がより論理的であり得ると思うのは、私が日本語を母語として、英語にそれ程堪能でないからであろうか。数学的内容を英語で述べるときに使う幾つかの数学固有の表現があるという事実は、私の考えに対する小さな証拠ではないだろうか。国際性と言われ、ヨーロッパ系の外国語に堪能であることが国際性を意味するかのごとく言われる。国語を英語にしろという暴論ほどでないにしても、言語についての誤解に基づくものであろう。国際性はその人の人間性に関わることであり、母国の文化、歴史、言語についての理解のない者が国際的であり得ないのは自明である。少数の人が使う地方言語までいければ千を越す言語があるとされ、ヒンディー語と英語のみを公用語とせざるを得ないインド人の苦悩もここにある。

表現する言葉としての言語とは別に、言語は思考するときの基礎でもある。米国の大学の教授をしていた日本人数学者に米人学生が「数学を考えるとき、貴方は日本語か英語かどちらを使っているのか」という質問をしているのに居合わせたことがある。答えは「勿論、英語です」というものであり、英語に自信のなかった当時の私は彼の英語力という意味で感心した。しかし、その後経験を重ねて、問題はそれ程簡単でないと思うようになった。数学的思考に集中しているとき、何語を使っているかについては分からない場合が多い。純粋に論理を追っていて、普遍言語みたいなもので考えているようにも思える。また、数学上の発見はこうした言語による思考を超えた先にあるのではないか、というのが私の拙い経験から得るものである。専門家のご教示を頂ければ幸いである。

（まるやま まさき 大学院理学研究科教授）

訃報

このたび、^{なかはらたかこ}中原敬子理学研究科助手、^{ながおしょうご}長尾正悟工学部技術専門職員が逝去されました。
ここに、謹んで哀悼の意を表します。
以下に両氏の略歴、業績等を紹介します。

中原 敬子 理学研究科助手



中原敬子先生は、4月8日逝去された。享年59。

先生は、昭和41年津田塾大学理学部数学科を卒業後、三菱原子力工業を経て、同44年8月京都大学数理解析研究所に採用され、平成5年京都大学理学部助手に就任された。同7年4月には改組により大学院理学研究科助手に配置換になった。

先生は、情報処理科目の講義・演習を担当し、学生の情報リテラシー教育に携わられるとともに、数学教室内のコンピュータ・ネットワークの構築、管理、運営に尽力され、それを通じて教室員の教育・研究をサポートし、教室の発展に貢献された。また、理学部・理学研究科のネットワーク・電子計算機委員としても、ネットワーク環境の改善に尽くされた。
(大学院理学研究科)

長尾 正悟 工学部技術専門職員



長尾正悟氏は、4月28日逝去された。享年54。

同氏は、昭和42年4月京都大学工学部に採用され、平成10年4月工学部技術専門職員に昇任された。

同氏は、この間、実に36年余の永きにわたり、最先端分析機器を用いた研究支援並びに学生実験の補助など技術業務一筋に大学の発展に多大の貢献をし、その職責を全うされた。

(工学部)

日誌

2003.4.1 ~ 4.30

- | | | | |
|------|-------------------------------------|-----|--|
| 4月4日 | 名誉教授称号授与式 | 15日 | 評議会 |
| 7日 | 学部入学式 | 23日 | 環境保全委員会 |
| 〃 | 大学院入学式 | 25日 | 同和・人権問題委員会 |
| | イスラエル Moshe Arad へブライ大学副学長来学，総長他と懇談 | 30日 | スーダン共和国 Abdel- Malik Mohamed Abdel-Rahman ハルツーム大学学長来学，総長他と懇談 |
| 8日 | 医療技術短期大学部入学式 | | |
| 〃 | 評議会 | | |

話題

経済研究所「応用金融工学（野村証券グループ）寄附研究部門」シンポジウムを開催

経済研究所では、去る3月14日に東京の一橋記念講堂において、金融工学の知識を必要としない企業関係者や投資家などの実務者向けに、平成13年10月「高度な金融工学の研究とその実務への応用の促進」を目的として創設された「応用金融工学（野村証券グループ）寄附研究部門」によるシンポジウムを開催した。

午前の部では、「金融工学の新しい展開－新しい企業戦略を求めて－」をテーマに刈屋武昭附属金融工学研究センター長の挨拶のあと、岩城秀樹大学院経済学研究科助教授による「マルチンゲール法による最適消費／ポートフォリオ選択の解決」、オックスフォード大学野村金融工学センターリサーチフェロー Vicky Henderson 氏による「Stock Based Compensation : Firm-specific risk, Efficiency and Incentives」、今野 浩中央大学教授による「金融工学における大規模数理計画法の応用」、野村証券金融研究所研究員諏訪部貴嗣氏による「商業用店舗賃貸不動産の価値評価－テナントマネジメントとリアルオプション」と題した講演が行われた。

また、午後の部では、「デフレ時代の企業価値創造と投資政策」をテーマに氏家純一野村ホールディング代表取締役のご挨拶のあと、佐和隆光経済研究所

長による「日本型資本主義は何処へ行く」、刈屋武昭附属金融工学研究センター長による「ノンアセットビジネスとリアルオプション経営」の基調講演が行われ、引き続き「デフレ時代の企業価値創造と投資政策」を考えるをテーマにパネルディスカッションが行われた。

パネリストは、以下の通り

吉川 祥一（株式会社ナイキジャパン マーケティング本部 PR・広報マネージャー）

木村 寿克（スパークス・アセット・マネジメント投資株式会社）

川本 裕子（マッキンゼー・アンド・カンパニー シニアエキスパート）

小佐野 広（経済研究所教授）

会場には、企業関係者や投資家をはじめ経済界等から約300名の参加者が熱心に講演及びパネルディスカッションに聞き入っていた。

なお、同寄附研究部門では、日本の資本経済の活性化に微力ながらも貢献しようと、今後もこのようなシンポジウムを開催していく予定である。

（経済研究所）



経済研究所 京都大学経済教育シンポジウム ～学生と先生のための経済・金融入門セミナー～開催

経済研究所では、去る3月15日（土）に東京の日経ホールにおいて学生、教育関係者ならびに一般を対象に、経済・金融に関する基礎的な理解から最新のリスク管理まで、わかりやすく工夫した講演を通じ、投資に役立つエッセンスや金融知識の再認識など、経済や金融教育の重要性について認識を深めてもらうための教育シンポジウムを開催した。

シンポジウムは、佐和隆光経済研究所長の挨拶のあと、元経済企画庁長官で作家の堺屋太一氏による「金融思想を新たにしよう－倫理とリスクの関係－」、野村総合研究所主席エコノミストの植草一秀氏による「マクロ経済からみた日本経済の現状」、刈屋武昭附属金融工学研究センター長による「金融入門－日本を豊かにするということをお金の流れとリスクから理解する－」と題した講演が行われた。

同シンポジウムには、600名以上の学生、教育関係者などの参加者があり、熱心に講演に聞き入っていた。また、わかりやすくユーモアも交えての講演に、会場からは時折笑い声が起り、大盛況のうちに終了した。

（経済研究所）



公開講座

フィールド科学教育研究センター芦生研究林公開講座
「森のしくみと働き ー芦生研究林への招待ー」

1. 日 時：7月31日（木）13:00～8月2日（土）12:00（2泊3日）
2. 場 所：フィールド科学教育研究センター芦生研究林ほか（京都府北桑田郡美山町芦生）
3. 定 員：50名（応募者多数の場合は抽選）
4. 受 講 料：8,200円（但し、宿泊費、交通費などは別途）
5. 申 込 締 切：6月27日（金）《必着》
6. 問い合わせ先：〒606-8502 京都市左京区北白川追分町
農学部等教育・研究協力課研究協力掛
T E L 753-6411 F A X 753-6020
E-mail kenkyo11@mail.adm.kyoto-u.ac.jp
詳細はホームページをご覧ください。
<http://www.fserc.kais.kyoto-u.ac.jp/main/koukai.html>

数理解析研究所数学入門公開講座

本研究所では、下記の要領で公開講座を開催いたしますので、興味のある方はお申込みください。

記

1. 趣 旨：数学はあらゆる科学の基礎をなすものです。今回の公開講座では、社会人、中・高校教師、大学生等ある程度数学的素養のある一般人を対象に、専門的題材をわかりやすく解説しようとするものです。
2. 期 間：8月4日（月）～8月7日（木）
（8月8日（金）に、各講師に自由に質問・討論できるオフィスアワーを設けました。）
3. 時 間：毎日午前10時30分～午後4時
4. 場 所：京都大学数理解析研究所4階大講演室
5. 演題及び講師：大気と海の流体力学 教授 山田道夫
行列で表現する話 助教授 有木進
複素解析と平面図形たち 助手 山ノ井克俊
6. 定 員：120人（先着順）
7. 受 講 料：7,200円（テキストを含め全講義を通しての受講料で消費税を含みます。
受講決定通知後に受講料を納入願います。）

8. 申込方法

(1) 受付期間：6月9日(月)～7月11日(金)午後5時(必着)

(2) 手続：官製往復ハガキ, FAX 又は E-mail (1名につき1枚限り, 複数枚の応募は無効) にて

①氏名 ②住所(電話番号も記入のこと) ③年齢

④職業(〇〇大学〇回生, 〇〇高校数学担当教員, 主婦など) ⑤申し込みの動機

を明記のうえ下記あてにお申し込みください。なお, 返信ハガキは採否の通知に用いますので, 必ず郵便番号・住所・氏名を記入してください。

〒606-8502 京都市左京区北白川追分町

京都大学数理解析研究所「数学入門公開講座」係

電話075-753-7202 FAX 075-753-7272 E-mail kouza@kurims.kyoto-u.ac.jp

詳細は数理解析研究所ホームページをご覧ください。

<http://www.kurims.kyoto-u.ac.jp/~kenkyubu/kokai-koza/kokai-koza.html>

理学研究科数学教室公開講座 現代数学展望

1. 日 時：8月11日(月)～8月13日(水)

各日(3日間共)10:00～17:00

2. 場 所：理学研究科6号館301講義室

3. 内 容：折り紙と作図 理学研究科 教授 西田 吾朗

qの世界に遊ぶ 理学研究科 助教授 梅田 亨

パーコレーションの初歩 理学研究科 助教授 吉田 伸生

4. 受講料：8,200円

5. 申込期間：6月1日(日)～7月15日(火)

6. 問い合わせ先：理学研究科数学教室 TEL 753-3700

詳細は, 理学研究科数学教室ホームページをご覧ください。

<http://www.math.kyoto-u.ac.jp/koukai.html>

工学部公開講座 人間—誕生, 生活, そして未来

1. 日 時：7月26日（土）13:30～16:20, 8月2日（土）13:30～16:15
2. 場 所：工学部物理系校舎3階313号室
3. 演題及び講師：医学・生物学と工学・情報学の融合
環境と都市・交通
持続的な都市と建築をめざして—環境とエネルギー—
宇宙工学への招待
- 教授 松田 哲也
教授 青山 吉隆
教授 吉田 治典
教授 土屋 和雄
4. 受講料：5,200円
5. 申込期間：6月23日（金）～7月18日（金）
6. 問い合わせ先：工学部等学術協力課研究協力掛 TEL：075-753-5011
詳細は工学部・工学研究科ホームページをご覧ください。
URL：<http://www.kogaku.kyoto-u.ac.jp/kyomu/koukai/koukaikouza.htm>

お知らせ

「総合体育館附設プール」の夏季利用

総合体育館附設プールを以下の期間・時間にかぎり、本学の学生及び教職員向けに開放いたしますので、ご利用ください。

1. 期 間：7月1日（火）～8月30日（土）（この間の40日程度）
2. 時 間：正午から午後2時まで
3. 対 象：本学の学生及び教職員（学生証・職員証を呈示）
4. 問い合わせ先：学生部学生課（西部構内総合体育館内、電話学内 2590）
5. そ の 他：利用にあたっては、必ず水泳帽を着用願います。

「白馬山の家」の夏季開設

本学の学生及び教職員の厚生施設として、「白馬山の家」を以下のとおり夏季開設を行いますのでご利用下さい。

この「山の家」は、中部山岳国立公園白馬山麓の^{つがいけ}梅池高原にあり、雄大な自然の中での登山やトレッキング又避暑には最適な場所です。

建物は山小屋風の木造地上2階地下1階建てで、1階が食堂兼談話室・2階が寝室・地下が浴室、乾燥室となっています。

1. 名 称：京都大学白馬山の家
2. 所 在 地：長野県北安曇郡^{あづみぐん おたりむら}小谷村大字千国^{ちくに}字柳久保乙869-2

(交通機関)

JR大糸線「白馬大池駅」下車，長野電鉄バス「^{つがいけ}梅池高原」下車，徒歩20分

3. 開設期間：7月10日（木）～8月20日（水）
4. 収容人数：26名
5. 所要経費：1人1泊 使用料120円 ほかに食費等実費
6. 申込及び問い合わせ先：

体育会事務室（西部構内総合体育館内，電話学内 2574）に照会ください。

「白浜海の家」の利用

本学の学生及び教職員の厚生施設として、「海の家」を、以下のとおり1年を通じて開設していますので、ご利用ください。

この「海の家」は前に海水浴場があり、足を延ばせば、円月島や三段壁といった観光地や白浜温泉街が近くにあります。

また、隣接するフィールド科学教育研究センター海域ステーション瀬戸臨海実験所には、500種類以上の海の生物を集めた「京大白浜水族館」（有料）があります。

1. 名称：京都大学白浜海の家
2. 所在地：和歌山県西牟婁郡白浜町 京都大学フィールド科学教育研究センター海域ステーション瀬戸臨海実験所構内
3. 開設期間：通年開設（12月29日～1月3日を除く）
4. 収容人数：和室3室 30名
5. 収容人数：1人1泊 使用料130円 ほかに食費等実費
6. 申込及び問い合わせ先：

体育会事務室（西部構内総合体育館内、電話学内 2574）に照会ください。

編集後記

京大広報編集専門部会の2003年度から2年間のメンバーの一人となって、早くも2号目の広報を発刊する時期となりました。新しいメンバーが集まった先月の第1回編集専門部会において、部会長・副部会長を決めるところから始めて、直ちに1号目の編集を行いました。事務局から、「これまではこうこうやっておりました」と、聞けば説明はあるのですが、あくまで専門部会委員の主体性を尊重しているようです。あるいは値踏みされていたのかもしれませんが。ともあれ、このように任期ごとにメンバーが交替する場合、通常前任者と新任者との間で引継をして、継続性を保つようにしますが、こうしますとどうしても従来のやり方に囚われて、一般にマンネリ化しがちです。京大広報の編集専門部会では、仕事内容だけは事務局を通じて伝達されるが、どのように編集するかは全く新しいメンバーに一任される仕組みになっているようです。この仕組みでは每期委員となったメンバーの取り組み姿勢と能力によって、大変ユニークなものとなったり、あるいは非常に陳腐なものともなりかねないと思われます。任に当たるメンバーにその全権を与えるおおらかさに、京大らしさがあるなどと感心している訳にはいかないことに思い至り、任された任務の重大さに今気付いて戸惑っている昨今です。（佐々木記）